

漁港漁村活性化支援事業

(統合新規)

1 趣旨

近年、漁村が有する自然等の資源が見直され、全ての世代が、その資源を体験し、生活のゆとりの向上を図ろうとする都市側の要請が高まっている。また、遊漁等の海洋性レクリエーション活動に対する要請は高く、海洋性レクリエーション活動者の数は延べ4千万人に達している。この様な中で、豊かな自然環境など漁村の魅力を都市住民に広く提供し、都市と漁村の共生・対流を推進することにより、漁村の総合的な振興を図る機会ともなっている。

このため、地域住民と漁業者の理解と参画を得て、水産業の健全な発展との調和を図りながら、都市と漁村の共生・対流を図るため、交流拠点施設の整備等と連携し、漁村側受入体制の整備と交流活動の促進・定着、並びに漁業と海洋性レクリエーション活動の共存できる海面利用関係の構築を図るための取組等を実施する。

2 事業内容

(1) 漁村コミュニティ支援

地域住民の参加した地域振興計画の策定、都市と漁村の交流のための普及啓発活動、交流イベントの開催、漁業との調整及び学校関係者等との連携・協力の下に実施する、子どもたちの海辺体験活動、組織づくり、安全確保、啓発普及活動、人材育成等への支援。

(2) 美しい日本の漁村づくり支援

美しい漁村づくりを推進するため、地域住民、NPO等の参加した景観

づくりへの取組、埋もれた地域資源の掘り起こし、地域の魅力を活用した体験活動等及び観光立国への支援施策として、外国人来訪者に対応するための活動等を支援。

(3) 海洋性レクリエーション活動円滑化対策

漁業と海洋性レクリエーションの海面利用上のトラブルを防止し、両者が共存でできる海面利用関係を構築するため、トラブルに関係する者からなる話し合いの場を設け相互理解を促進し、ルール策定を行うとともに、ルールやマナーの周知を図るため、講習会の実施、立て看板やパンフレット等の設置や配布を行う。

3 事業実施主体

都道府県、市町村、漁業協同組合 等

4 事業実施期間

平成16年度～平成18年度

5 平成16年度予算額（前年度予算額）

136,211千円（0千円）

6 補助率

1 / 2

（担当課：水産庁防災漁村課・沿岸沖合課）